

「もりおか子ども育成プラン」平成23年度実施状況について

施策の基本的方向1 地域における子育ての支援

子育てをする全ての家庭が安心して子育てができるよう、支援する環境づくりを進めます。特に女性の就業率の上昇に伴う潜在的ニーズを踏まえ、待機児童の解消を目指すとともに病児・病後児保育を含めた保育サービスの充実、幼保一元化の動きを捉えた取組、在宅の子育て家庭への支援に努めます。また、児童センターや学校の余裕教室等の社会資源を活用した放課後児童の健全育成を推進します。

さらには、利用者の立場に立ったきめ細かい情報提供に努めるとともに、地域における子育て支援ネットワークの形成を促進します。

実施施策(1)子育て支援サービスの充実

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度			H26年度 目標値		
				計画値	実績値	計画値	実績値	達成度		H23年度実績の分析と今後の課題	
市民アンケート調査で「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合	保健福祉部		16.2%	16.0%	17.2%	15.9%	17.8%	14.6%	B	保育料の軽減や保育所の定員増、もりおか子育て応援パスポート事業の拡充、赤ちゃんの駅の設定など各種事業の推進に取り組んでいるが、市民への周知が十分でないことも考えられるため、施策の推進と共に事業の周知にも努めていく必要がある。	19.4%

<具体事業>

①居宅における児童の養育を支援

	事務事業名	担当課等	指標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度			H26年度 目標値		
						計画値	実績値	計画値	実績値	達成度		H23年度実施内容及び今後の課題	
1	ファミリーサポートセンター事業	児童福祉課	設置か所数(か所)	→	1	1	1	1	1	1	A	会員同士が育児の相互援助を行い、子どもの送迎のほか病児・病後児の預かりなどを行った。	1
2	乳児家庭全戸訪問事業	健康推進課 健康福祉課 児童福祉課	訪問件数(件)	↑	1,000	972	1,000	1,008	970	1,005	A	非常勤保健師の業務調整により、訪問件数減少は食い止めることができた。しかし、目標値達成には程遠く、今後も限られた人員の中で実績を上げる体制づくりが継続課題である。	2,500
			育児不安少なくなった割合(%)	↑	—	—	96.0	100.0	98.0	95.8	B		98.0

【注釈】

H26年度目標値で*の標記があるものは、盛岡市総合計画等と整合を図った数値で、本計画策定当初において既にこれを達成しているものですが、引き続き推進していくものです。

【計画値に対する達成度】

- A … 100%以上(計画を上回った)
 - B … 80%以上100%未満(達成はできなかったがほぼ計画どおり)
 - C … 60%以上80%未満(計画を少し下回った)
 - D … 60%未満(計画を大きく下回った)
- 以上を目安に指標の性格に応じて総合的に判断した。

②保育施設等における養育を支援

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
3 子育て短期支援事業 (ショートステイ)	児童福祉課	実施か所数(か所)	→	5	5	5	5	5	5	A	保護者の傷病を理由とする事が多く、場合により適切な養育がされていないことが伺われた。 今後、家庭相談等の関わりを含む多面的な支援の必要性を感じる。	5
		利用人数(人日)	↑	95	103	103	163	135	178	A		99
4 子育て短期支援事業 (トワイライトステイ)	児童福祉課	設置か所数(か所)	→	5	5	5	5	5	5	A	H23年度の利用はなかった。 保護者のニーズに合う制度へ変更が必要と思われる。	5
		利用人数(人)	→	10	0	10	0	10	0	D		10
5 一時預かり事業	児童福祉課 保育所	実施か所数(か所)	→	16	15	16	16	16	15	B	実施園は増えているが利用者は年々減少しており、H23年度に1園廃止を決定している。 国の補助基準額に市で補助の上乗せをしているが、園としてはいづれにしても厳しい経営状況となっている。	16
		利用延べ日数(日)	→	6,201	4,950	6,201	4,591	6,201	4,320	C		6,201

③子育てにかかる費用の軽減

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
6 保育所保育料の軽減	児童福祉課	保育料の軽減率 (%)	↑	31.8	31.8	33.2	32.5	33.2	32.8	B	H22年度より旧盛岡市保育料表と旧玉山村保育料表を一本化し、軽減率を33.2%と定めた。H21年度10月時点の保育料納付世帯(階層)の分布により軽減率が33.2%となるよう保育料表を定めたが、階層の高い世帯が階層の低い世帯に比べ多かったため、計画値を下回った。H24年度からは税制改正等に伴い、保育料表を改定する必要があるため、目標値に近づくよう検討する。	33.2
7 乳幼児・妊産婦医療費給付事業	医療助成年金課	受給者証申請率 (%)	↑	94.8	94.8	95.0	92.3	95.0	94.7	B	乳幼児・妊産婦に対し医療費の一部を給付することにより、適正な医療を確保し福祉の増進に寄与した。 引き続き制度の周知を図っていく必要がある。	100.0

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
8-1 児童手当支給事業	児童福祉課	受給者数(人)	→	16,969	16,909	—	—	—	—	—	—	—
		対象全児童のうち 支給している児童 の割合(%)	→	77.3	77.0	—	—	—	—	—	H22年3月で旧児童手当制度は終了した。H24年4月から新児童手当制度が始まり、新たに目標値を定め進行管理していく必要がある。	—
8-2 子ども手当支給事業	児童福祉課	受給者数(人)	→	—	—	26,383	22,079	21,994	21,980	B	中学生までの子どもを養育する世帯に子ども手当を支給した。H23年10月の制度改正に伴い、子ども一人13,000円(一律)から3歳未満(15,000円)、3歳以上(第1子第2子10,000円第3子15,000円)中学生(10,000円)とされた。必要な手続きの案内、制度内容の適切な周知・支給に努めた。H24年3月末までの法律であり制度が終了した。	26,383
		対象全児童のうち 支給している児童 の割合(%)	→	—	—	93.0	84.3	84.3	83.3	B		93.0
9 幼稚園就園奨励事業	学務教職員課	申請者数(人)	→	2,696	2,939	2,939	2,883	2,883	2,980	A	幼稚園に通う園児の保護者の保育料負担軽減と公立幼稚園と私立幼稚園の保護者負担の是正を図るため、幼稚園就園奨励費補助金を交付する。 所得把握が困難な場合の対応が今後の課題である。	2,696
10 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	学務教職員課	申請者数(人)	→	2,011	2,106	2,106	2,301	2,301	2,392	A	経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の給食費や修学旅行費などの費用の一部を援助する。 申請者が年々増加していることへの対応が課題となっている。	2,011
11 不妊に悩む方への特定治療支援事業 (特定不妊治療費助成事業)	健康推進課	助成給付率(%)	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	申請初年度に限り年度内3回助成が可能となり申請者が増加した。保険外診療のため費用は高額となることから、本事業により負担が軽減される。	100.0
12 小児医療費給付事業	健康推進課	申請により受給資格を得た者の割合(%)	→	100.0	99.2	100.0	99.0	100.0	97.8	B	育成医療・未熟児養育医療は100%となっているが、小児慢性特定疾患治療研究事業では審査基準に該当しないため不承認となる場合があり実績が97.8%となった。	100.0

④子育てに関する情報の提供・相談

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
13 家庭相談員活動事業	児童福祉課	相談実件数(件)	→	300	256	300	266	300	291	B	前年とはほぼ同数の相談件数だが、内容は多様化しており相談員は広い知識が必要となっている。また、適切な担当へスムーズにつなぐことも必要であり、関係機関との連携は重要である。	300
14 地域子育て支援拠点事業 (センター型)	児童福祉課 保育所	実施か所数(か所)	↓	10	10	7	7	7	7	A	保育所を地域の子育て支援センターとして位置づけ、施設を開放して親子の交流の場の提供、子育て相談、講座運営、情報提供等を行った。	8
15 地域子育て支援拠点事業 (ひろば型)	児童福祉課	実施か所数(か所)	↑	1	1	2	2	2	2	A	常設の広場として、親子が気軽に集い、交流できる場を提供した。 現在臨時開設している「つどいの広場にっこ」については、中三の営業再開の時期を見据えながら、にここの再開時期について検討していく。	2
16 幼児教育センターとしての取組	学務教職員課 市立幼稚園	相談日回数(回)	↑	52	52	60	60	72	60	B	幼稚園で、育児不安を抱えた保護者の相談窓口や園庭、施設を使って体験入園を実施した。	100
17 妊産婦・乳幼児相談事業	健康推進課	安心テレホンを知っている割合(%)	↑	52.2	51.6	60.0	41.2	50.0	—	—	電話相談及び保健所、地区保健センター等で子育て相談を実施した。相談件数は横ばいであり継続利用者が多い。	60.0
		気軽に相談できた割合(%)	→	95.0	92.0	95.0	85.6	95.0	—	—	安心テレホンを含め事業周知の工夫が必要である。 なお、H23年度はアンケート未実施のため、実績値の記載なし。	95.0
18 子育て応援ガイドブック発行事業	健康推進課 健康福祉課	知っている割合(%)	↑	84.0	83.6	84.5	85.8	86.0	—	—	掲載内容を関係課に照会し、内容を更新した。出生届け又は転入届関連手続き時に交付している。	85.0
		活用している割合(%)	↑	57.0	57.1	58.0	51.0	57.5	—	—	なお、H23年度はアンケート未実施のため、実績値の記載なし。	60.0
19 子育て支援事業 (もりおか子育てねっと)	児童福祉課 健康推進課	アクセス数(件)	↑	25,000	26,588	27,000	31,348	32,000	25,597	C	市の子育て情報に関するホームページを開設し、事業や制度の案内のほか、新着情報の提供を行った。	30,000
20 幼稚園リスト配布事業	男女共同参画 青少年対策室 女性センター	作成部数(件)	→	100	264	100	192	100	163	A	幼稚園リストを配布することで女性センターの子どもの部屋等利用促進を図りたいが、女性センターでの配布数が減っているのが課題である。今後ホームページへの掲載等、見直しを検討したい。	100

⑤地域社会全体での子育て支援

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
21	もりおか子育て応援パスポート事業 児童福祉課 盛岡商工会議所	パスポート発行件 数(件)	↑	4,900	5,201	7,001	6,845	8,814	8,487	B	18歳未満の子どもがいる世帯及び妊産婦がいる世帯を対象に、協賛店でサービスを受けられるパスポートを発行した。H23年6月には、携帯電話にパスポートを発行するもりパスモバイルサイトを開設した。H23年度の発行枚数のうちモバイル型の発行が51.4%と利用者の利便拡大につながった。	14,600
再掲 97	赤ちゃんの駅設置事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

実施施策(2)保育サービスの充実

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
				計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実績の分析と今後の課題		
待機児童数	児童福祉課	↓	33人	33人	21人	43人	18人	46人	B	H22年5月からH23年4月までの1年間で、認可保育所の定員を179名増やしたが、それを上回る保育所入所申し込みがあり、待機児童数が増加した。	10人

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
22 通常保育事業	児童福祉課 保育所	入所見込み人数 (3歳未満児) (人)	↑	2,589	2,562	2,620	2,755	2,852	2,921	A	保護者の就労等により家庭で保育できない子どもを保育所で保育した。経済情勢の悪化により、保育所の利用申込者が増えていることから、保育所の定員の拡大や新規開設を図っているところであるが、待機児童は解消されない状況である。	2,744
		入所見込み人数 (3歳以上児) (人)	→	3,087	3,065	3,087	3,084	3,087	3,126	A		3,087
23 延長保育事業	児童福祉課 保育所	実施か所数(か所)	↑	52	53	55	55	59	59	A	市内の認可保育所において、11時間の通常保育時間を超えて入所児童を保育した。新規開設園や利用者が順調に増加している園がある一方で全体としては利用減少傾向がみられる。	54
		利用延児童数(人)	↑	855	863	890	852	900	856	B		910
24 休日保育事業	児童福祉課 保育所	実施か所数(か所)	↑	7	7	7	6	7	6	B	利用実績から、事業を中止する施設が出ている。市としての方針を示し、協力をお願いする必要がある。	8
		利用実児童数(人)	↑	350	350	350	473	350	319	B		400
25-1 病児・病後児保育事業 (病児対応型・病後児対応型)	児童福祉課	実施か所数(か所)	→	3	3	3	3	3	3	A	年々利用実績は伸びており、時期的には利用をお断りする状況である。今後の利用状況を把握し、適切に対応することが必要である。	3
		利用延べ日数(日)	↑	1,353	1,993	1,619	2,167	1,721	1,994	A		2,030
25-2 病児・病後児保育事業 (体調不良対応型)	児童福祉課 保育所	実施か所数(か所)	→	2	2	2	2	2	2	A	看護師の配置状況から、土曜日の開設は難しい状況であり、現在は、月曜日から金曜日に実施している。	2
		開設日数(日)	→	504	632	632	486	504	488	B		504
26 幼稚園預かり保育の実施	学務教職員課 市立幼稚園	実施か所数(か所)	→	4	4	4	4	4	4	A	保育時間の延長を希望する園児がいる場合に、預かり保育を実施した。	4
27 認定こども園の支援	児童福祉課	実施か所数(か所)	↑	3	3	3	3	4	4	A	H23年4月に、幼保連携型の施設を1か所創設した。今後も幼稚園型の幼保連携型施設への移行を検討していく。	5
28 保育所施設設備事業	児童福祉課	実施か所数(か所)	↑	0	2	2	2	1	3	A	待機児童解消を目的とし、新設等の保育所建設に対して補助を行った(新設2,増築1)のべ7施設。	5

実施施策(3)子育て支援のネットワークづくり

【評価指標】

	担当課等		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実績の分析と今後の課題	
地域子育て支援センター事業とつどいの広場の延べ利用者数	保健福祉部	↑	49,286人	51,035人	33,989人	67,296人	35,869人	64,959人	A	子育て中の親子が気軽に集い交流する場を、保育所や、街中の広場として開設した。 計画値は上回ったものの前年度の実績は下回っており、つどいの広場にここの臨時開設の影響が考えられる。	* 41,503人

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値
						計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題	
29 家庭教育支援事業	生涯学習課 公民館	参加者数(人)	↑	6,251	6,848	6,300	6,954	6,350	5,492	B	乳幼児を持つ親を対象に、子育てについての知識や技術を学び交流を図った。 今後は家庭教育・子育て支援講座等の事業内容の充実を図るとともに、ICT等を活用した情報提供に努める。	6,500
再掲 14 地域子育て支援拠点事業 (センター型)	—	—	—	—	—							
再掲 18 子育て応援ガイドブック発行事業	—	—	—	—	—							
再掲 19 子育て支援事業 (もりおか子育てねっと)	—	—	—	—	—							

実施施策(4)子どもの健全育成

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
				計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実績の分析と今後の課題		
市民アンケート調査で「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合	保健福祉部		16.2%	16.0%	17.2%	15.9%	17.8%	14.6%	B	保育料の軽減や保育所の定員増、赤ちゃんの駅の設定など各種事業の推進に取り組んでいるが、市民への周知が十分でないことも考えられるため、施策の推進と共に事業の周知にも努めていく必要がある。	19.4%

＜具体事業＞

事務事業名	担当課等	指標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
30 児童館管理運営事業	児童福祉課	就学児童のうち利用登録している児童の割合(%) ※毎年5月1日現在	↑	30.1	30.1	32.1	29.3	34.1	29.9	B	地域の児童健全育成の拠点として、児童館・児童センター38館の運営を行った。また、児童センター児童クラブ室の開館時間延長の取組として前年度の津志田児童センターに続いて湯沢児童センターで新たに実施した。	40.0
31 児童館整備事業	児童福祉課	整備か所数(か所)	↑	38	38	38	38	38	38	A	築川地区に新たに整備した築川老人福祉センター内に、川目児童センター分室として施設整備を行った。	39
32 放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	参加者数(人)	↑	6,346	5,602	5,800	5,867	5,900	5,533	B	子どもたちの放課後や休日の安心・安全な居場所を確保するとともに、地域の大人の協力を得て、スポーツや文化活動などの体験活動を行った。	6,500
		開設か所数(か所)	→	6	6	6	6	6	6	6	A	国の補助を受けて実施している事業であり、国の動向を見ながら事業の継続を図っていく必要がある。また、運営にあたるボランティア等の後継者が不足していることから、後継者育成促進が課題となっている。
33 母親クラブ活動育成事業	児童福祉課	実施か所数(か所)	→	42	42	42	41	41	41	A	児童館・児童センターと連携し、児童の健全育成を目指して活動する母親クラブに対し、活動費を助成し活動促進を図った。	42
34 子ども会活動支援事業	生涯学習課 公民館	子ども会会員数(人)	↑	13,600	14,276	14,000	13,715	14,000	13,472	B	子ども会育成会への活動支援と、小学校及びPTAを通じて子ども会世話人研修会の実施を働きかけ、子ども会活動の活性化を図った。 少子化の進行に伴い、異年齢で活動する子ども会活動の必要性が見直されている。活動の充実のための支援を行っていく必要がある。	15,300

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値		
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題			
35	少年指導員事業	生涯学習課	登録者数(人)	↑	200	213	220	183	220	193	B	子どもたちの自然体験や社会体験のため、地域で活動を支援するボランティアの育成・登録を行った。 新たな人材の育成と、子ども会等が活用しやすいよう周知を工夫する必要がある。	300
再掲 103	放課後児童健全育成事業	—	—	—	—	—							

施策の基本的方向2 母と子どもの健康の確保・増進

妊娠・出産・子育てを安心してできるよう、各種健康診査や育児相談、きめ細かな育児情報の提供により母子の健康の確保を図るとともに、思春期における心身の健康づくりを推進します。

また、乳幼児期からの正しい食事の摂り方や望ましい食習慣の定着、食を通じた豊かな人間性の育成などを目指し、生涯にわたり育成される食育の基礎を培うための取組を推進します。

実施施策(1)子どもや母親の健康の確保

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度			H26年度 目標値	
				計画値	実績値	計画値	実績値	達成度		H23年度実績の分析と今後の課題
妊娠出産に対する満足度	健康推進課	—	—	85.0%	84.3%	85.0%	82.6%	B	昨年度実績を下回る結果となった。今後も安心して妊娠、出産、育児ができるような支援体制を整えていく必要がある。	95.0%
家庭訪問により育児不安が少なくなった割合	健康推進課	—	—	85.0%	100.0%	98.0%	95.8%	B	今後も育児不安の強い時期に、家庭訪問を実施し不安の解消に努める。	93.0%

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度			H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度		H23年度実施内容及び今後の課題
36 母子健康手帳交付及び妊婦相談事業	健康推進課 健康福祉課	妊娠中の喫煙が改善した割合(%)	85.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	母子健康手帳交付時の妊婦相談において、妊婦に関する情報提供及び早産予防の観点から喫煙について指導を行った。 妊娠出産に関連する情報を関係課等から収集し情報を適宜更新し今後も提供していく。	100.0
		妊娠・出産に対する情報が得られた割合(%)	95.1	96.0	95.0	99.2	97.6	100.0	A		* 95.0
37 妊婦健康診査	健康推進課 健康福祉課	妊婦健康診査受診率(%)	94.1	97.2	96.0	98.4	96.0	98.9	A	妊婦健診公費負担回数が14回となり3年経過した。医療機関からも周知が図られており、経済的負担の軽減と母体の健康管理には重要な事業であることから継続して実施していく。	96.0
38 母親教室(マタニティ)事業	健康推進課 健康福祉課	初妊婦の受講割合(%)	38.0	38.0	38.0	29.0	38.2	28.2	C	平日コースの参加数が減少した。休日コースへの参加希望が多いものの、運営上定員で締め切っていた。 H24年度は夫婦で参加できる日程を増やすとともに不安軽減が図られる内容を検討し、目標値達成を目指したい。	38.2
		参加で不安が軽減した割合(%)	85.0	85.0	85.0	99.2	99.5	73.8	C		90.0

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
39 育児教室事業	健康推進課 健康福祉課	育児が楽しくなった割合(%)	↑	80.6	77.9	81.0	99.2	99.3	99.1	B	ほぼ達成することができた。今後も内容の工夫をし教室の充実を図る必要がある。	85.0
		ふれあう時間が増えた割合(%)	↑	67.9	67.9	68.0	62.8	68.0	89.5	A		70.0
40 妊産婦・新生児訪問指導事業	健康推進課 健康福祉課	第1子及び要支援者への訪問割合(%)	↑	53.2	55.3	56.0	58.5	55.3	56.0	A	医療機関からの連絡や妊婦相談から要支援者を把握し早期に対応することとしている。 家庭訪問稼働時間の確保に向けた体制整備が課題である。	85.0
		育児不安が少なくなった割合(%)	↑	93.4	100.0	98.0	100.0	98.0	95.8	B		100.0
41 歯科健康診査事業	健康推進課 健康福祉課	妊産婦歯科健康診査受診率(%)	↑	26.0	24.4	26.0	25.0	26.0	26.7	A	妊産婦歯科健康診査については計画値に達成した。5歳児歯科健康診査については、今後も周知及び受診勧奨に努める。	30.0
		5歳児歯科健康診査受診率(%)	↑	75.0	71.7	76.0	69.8	74.0	70.0	B		77.0
42 乳幼児健康診査	健康推進課 健康福祉課	乳幼児健康診査受診率(3歳児)(%)	→	95.0	95.6	96.0	97.0	95.0	98.2	A	市内3会場で計年間69回集団健診を実施した。(余震により1回健診未実施) H24年度からは健診方式を変更。玉山区を除き、一次二次方式とし、小児科診察と尿検査を委託健診とするため受診率の低下が懸念される。	95.0
43 乳幼児栄養食品支給事業	健康推進課 健康福祉課	支給決定件数(件)	↓	36	26	26	22	21	15	A	低所得世帯を対象に粉ミルクの支給を行い経済的負担の軽減を図った。H23年度は申請者が減少した。	26
44 乳幼児総合診査事業	健康推進課 健康福祉課	初診児の3歳未満児割合(%)	→	60.0	56.0	57.0	58.1	57.1	61.5	A	健診実施医療機関からの受診勧奨により早期受診に結び付いている。 今後も医療機関との連携のもと早期に支援が必要な乳幼児への対応を進めていく。法改正により幼児期の療育支援体制が整いつつある。	60.0
再掲 2	乳児家庭全戸訪問事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 17	妊産婦・乳幼児相談事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 18	子育て応援ガイドブック発行事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 19	子育て支援事業 (もりおか子育てねっと)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

実施施策(2)「食育」の推進

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
				計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実績の分析と今後の課題		
毎日朝食を食べている3歳児の割合	健康推進課	↑	95.2%	95.2%	96.2%	96.4%	96.5%	95.9%	B	3歳児は生活リズム(食リズム)を整える大事な時期であることから、健診などの機会をとらえて朝食の大切さを周知していく。	98.0%

〈具体事業〉

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
45 婦人の健康づくり事業	健康推進課 健康福祉課	教室への参加者数 (人)	↑	20	36	30	74	50	60	A	若い世代が働いている職場への出張教室を実施した。 事業の通知方法を工夫し参加者増加を図る。	30
46 食生活改善推進員地区活動事業	健康推進課 健康福祉課	食育に取り組んでいる地域(か所)	↑	6	12	10	12	13	14	A	食育に取り組んでいる地域は増加したものの教室開催回数は中学校での食育事業が実施されなかったこともあり減少した。 今後も計画的に食育活動について会員、学校などへの周知に努める。	10
		教室開催回数(回)	↑	15	25	20	29	30	27	B		20
47 保育所における食育の取組	保育所	食育に取り組んでいる保育所の数(か所)	↑	52	53	56	56	59	59	A	「食」について、保育所はこれまでも保育所の生活における大切な柱として対応してきた。今後においても、家庭の延長としての食事を踏まえ、食育に取り組んでいく。	56
48 小中学校における食育の取組	学校教育課 学務教職員課 小学校 中学校	食育に取り組んでいる小学校の数(校)	→	46	46	45	45	45	45	A	望ましい食生活や豊かな心を育む食に関する指導(食育)の推進のため、各学校で作成している「食に関する指導の全体計画」と「食に関する指導の年間指導計画」のもと、学校教育全体で指導がなされるよう働きかけを行った。	46
		食育に取り組んでいる中学校の数(校)	→	24	24	25	25	25	25	A		24
再掲 39 育児教室事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

実施施策(3)思春期保健対策の充実

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値
				計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実績の分析と今後の課題	
赤ちゃんを抱いたことがある中高生の割合	健康福祉課	—	—	75.0%	85.3%	86.0%	83.3%	B	思春期ふれあい体験学習のなかで、済民中学校3年生に対しアンケートを実施。(対象数48名) H24年度も同事業実施予定。	77.0%

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題	
49 思春期保健(ふれあい体験)	健康推進課 健康福祉課	参加者数(人)	551	518	530	334	530	417	C	玉山区内小中学校で講演会を実施。また、乳幼児が参加する母子保健事業でのふれあい体験を実施した。 なお、地域子育て支援拠点事業(センター型)のプログラムとして、公立保育所において「高校生体験保育」を実施しており、H23年度の参加者数は、223人であった。	600

実施施策(4)小児医療の充実

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
				計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実績の分析と今後の課題		
市民アンケートで「いつでも受診できる医療機関がある」と答えた市民の割合	企画総務課		89.2%	89.2%	86.0%	88.1%	89.0%	90.9%	A	市広報やホームページ、リーフレットの配布等により、夜間急患診療所や在宅当番医、二次救急医療機関等の周知を図り、症状に応じた適切な受診について啓発に努めた。 引き続き啓発に努めるとともに、「かかりつけ医」への理解を深め、「かかりつけ医」を持つという意識の醸成を引き続き図っていく必要がある。	90.0%

＜具体事業＞

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
50 在宅当番医制事業	企画総務課	参加当番医療機関数(小児科)(か所)	→	19	18	18	17	17	16	B	休日の日中における初期救急医療を確保するため、軽い症状の救急患者に対して、参加当番医療機関が診療にあたった。小児科/診療体制1日1施設、診療時間 午前9時～午後5時 小児科開業医の高齢化等に伴い参加当番医療機関が微減傾向にあることから、県や県内市町村・関係機関と協力して引き続き小児科医師の確保・養成に努めていく必要がある。	19
51 小児救急輪番制病院事業	企画総務課	小児救急輪番病院数(か所)	→	5	5	5	5	5	5	A	休日や夜間における小児重症患者の救急医療を確保するため、小児救急病院が輪番制により診療にあたった。診療体制1日1施設、診療時間 夜間：午後5時～午前9時、休日日中：午前9時～午後5時、土曜日：午後1時～午後5時 軽症患者の受診等により重症患者の診療にあたる小児救急病院の負担が大きくなっていることから、症状に応じた適切な受診について引き続き啓発に努めていく必要がある。	5
52 夜間急患診療所管理運営事業	企画総務課	市民アンケート調査で夜間急患診療所を知っていると答えた市民の割合(%)	↑	81.4	81.4	82.0	80.8	83.0	90.9	A	市広報やホームページ、リーフレットの配布等により、夜間急患診療所や在宅当番医、二次救急医療機関等の周知を図り、症状に応じた適切な受診について啓発に努めた。 引き続き啓発に努めるとともに、「かかりつけ医」への理解を深め、「かかりつけ医」を持つという意識の醸成を引き続き図っていく必要がある。	85.0

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値		
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題			
53	予防接種事業	保健予防課	1歳6か月までに麻しんが終了している子どもの割合(%)	↑	85.0	81.5	85.4	87.4	87.4	85.9	B	<p>予防接種の対象年齢は、1歳以上2歳未満となっている。</p> <p>目標値を達成できるように、今後も1歳になったらなるべく早く受けるよう周知を図っていく。</p>	87.0
54	幼児インフルエンザ予防接種事業	保健予防課	接種者数(人) (3歳以上6歳未満)	↑	3,800	3,159	3,840	3,671	3,880	3,498	B	<p>H22年度より0歳から小学校就学前に対象者を拡大し、H23年度は8,267人が補助により接種を受けた。</p> <p>新型インフルエンザが一段落し、被接種者数は減少したが、今後も幼児が罹った場合の重症化を防ぐため接種について周知していく。</p>	4,000
							(0~6歳未満) 8,609			(0~6歳未満) 8,267			

施策の基本的方向3 子どもの教育環境の整備

次代の担い手である子どもたちが、個性豊かに生きる力を伸ばすことができるよう、学校・家庭・地域がともに教育力を高めることにより社会全体の教育力の向上を図ります。

また、子どもたちが将来、あたたかい家庭を築き、夢を持って子育てができるよう、子どもを産み育てることの喜びを実感できる取組を推進します。

実施施策(1)次代の親の育成

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度			H26年度 目標値		
				計画値	実績値	計画値	実績値	達成度		H23年度実績の分析と今後の課題	
高校生が乳幼児とのふれあい体験を通して子育ての楽しさや大変さがわかった割合	健康推進課		87.5%	87.5%	88.0%	90.2%	88.9%	100.0%	A	ふれあい看護体験で、子育ての悩みや大変さを母親たちから聞いたり、赤ちゃんを迎える準備などの実習を通し、理解できた点が多かったとの感想であった。 H24年度も継続して実施する。	90.0%

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値
再掲 14 地域子育て支援拠点事業 (センター型)	—	—	—	—
再掲 49 思春期保健(ふれあい体験)	—	—	—	—

実施施策(2)学校の教育環境等の整備

【評価指標】

	担当課等		H21年度現状値	H21年度	H22年度		H23年度			H26年度 目標値	
			(計画策定時見込値)	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	達成度		H23年度実績の分析と今後の課題
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(小学校4年生:国語)	学校教育課	↑	110.4ポイント	110.4ポイント	110.8ポイント	109.4ポイント	111.1ポイント	109.2ポイント	B	<p>小学4年, 6年, 中学2年の全児童生徒を対象に, 国語・算数・数学・英語の全国標準学力検査NRTを実施している。盛岡市全体の状況を分析し, その結果を各校に提供するとともに, 課題を克服するための授業改善等の在り方について指導している。各校においても, 授業改善への取組や, 児童生徒一人一人の実態把握とそれに基づく指導の充実に, 調査結果を活用している。</p> <p>国語においては小・中ともに全国水準に比べ高い状況を維持しているが, H22年度の結果に比べて若干の低下傾向が見られるので, さらに新学習指導要領に応じた指導の改善が必要とされる。算数・数学においては小・中ともに上昇傾向が見られるので, さらに小学校高学年段階からの一人一人の実態に即したきめの細かい指導の継続・充実していく。</p>	112.0ポイント
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(小学校4年生:算数)	学校教育課	↑	107.8ポイント	108.0ポイント	109.2ポイント	108.0ポイント	109.9ポイント	110.4ポイント	A		112.0ポイント
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(中学校2年生:国語)	学校教育課	↑	109.2ポイント	109.6ポイント	110.4ポイント	108.0ポイント	110.8ポイント	107.6ポイント	B		112.0ポイント
小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(中学校2年生:数学)	学校教育課	↑	100.6ポイント	100.6ポイント	104.5ポイント	101.8ポイント	105.3ポイント	102.8ポイント	B		108.0ポイント
問題行動調査(不登校)の出現率(小学校)	学校教育課	↓	0.28ポイント	0.23ポイント	0.28ポイント	0.17ポイント	0.28ポイント	0.12ポイント	A	<p>不登校児童・生徒出現率をさらに減少させるため, 未然防止策と再登校支援策の両面から事業を実施した。未然防止策の重点としては, 小中学校の引継ぎ強化と中学校1年生の不登校防止を重点的に取り組んだ。再登校支援策の重点としては, 「ひろばモリーオ」との連携と「いきいきスクール」の継続実施があげられる。また, 緊急雇用創出事業による不登校生徒対策相談員を中学校に配置したことの結果も大きいものと思われる。</p> <p>小・中学校ともに計画値を下回っており, 今後も未然防止と早期対応を継続して進めていく必要がある。</p>	*0.31ポイント
問題行動調査(不登校)の出現率(中学校)	学校教育課	↓	2.66ポイント	2.31ポイント	2.65ポイント	2.54ポイント	2.64ポイント	2.24ポイント	A		2.64ポイント
体力運動能力(走・跳・投)の全国水準を上回っている種目の数(小学校96種目中)	学校教育課	↑	49種目	47種目	50種目	49種目	52種目	39種目	C	<p>体力・運動能力調査で全国平均を上回る種目数は, 前年度から小学校では10種目, 中学校では1種目下回った。中学校男女は50m走と1年女子のハンドボール投げと3年女子握力を除く全ての種目で全国平均を上回り高い数値を維持している。</p> <p>市全体の課題は, 走力, 瞬発力, 小学校の握力・投力であり, 各校に, 児童生徒の体力運動能力の分析, 体育授業の改善, 体力向上の取組, 外遊びの奨励など意図的な取組が推進されるよう働きかけを行っていく。</p>	61種目
体力運動能力(走・跳・投)の全国水準を上回っている種目の数(中学校48種目中)	学校教育課	↑	37種目	40種目	41種目	41種目	41種目	40種目	B		43種目

<具体事業>

①学力の向上

事務事業名	担当課等	指標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
55 教育振興運動事業	学校教育課	地区別集会(7カ所)及び実践発表大会参加者数(人)	↑	2,075	2,500	2,700	2,736	2,700	3,126	A	児童生徒、家庭、地域、学校、行政それぞれの役割を果たし、相互連携を強化した。地域との共働による学校運営を推進し、地域の課題解決に向けて組織的、計画的な取組を行い、活動を通して教育振興運動への理解を深めた。	2,700
56 学校支援事業	学校教育課	非常勤職員の配置数(人)	↑	50	50	50	50	50	51	A	問題行動や不登校等の生徒対応として、学校支援員を20人配置するほか、発達障がい等の児童生徒対応として特別支援教育支援員31人を配置した。 支援を必要とする児童生徒は増加傾向であることから、増員を図る必要がある。	70
57 外国人英語指導講師招へい事業	学校教育課	外国人英語指導講師者数(人)	→	7	7	7	7	7	7	A	旧盛岡市の中学校に5名、市立高校に1名、玉山区に1名の外国人英語指導講師を配置し、所属校で英語授業を行うほか、所属校の近隣小学校を訪問した。 小学校からの要請増加に対応するため、配置や派遣の見直しを図る必要がある。	7
58 教育研究事業	教育研究所	教育研究所発表大会への参加者数(人)	↑	361	431	370	460	379	430	A	H23年度は東日本大震災の被災地の教育委員会から講師を招聘し、被災地の現状や今後の課題について理解を深めることができた。今日的な課題に対する調査研究や実践研究の内容も時宜を得たものとなり、計画を大幅に超えて達成することができた。 今後も教育課題の解決に向けた研究を進め、広くその内容を共有していく。	408
59 一般研修事業	教育研究所	公開講座への参加者数(人)	↑	695	651	696	671	697	799	A	H23年度は夏と冬の長期休業中の3日間、38講座(H22年度は36講座)を開設した。受講者のニーズや今日的な教育課題に応じた講座を開設し、日程も良く、計画値を大幅に超えて達成することができた。 今後も新学習指導要領の内容に即した講座等、研修者のニーズを踏まえた開設講座を工夫していく。	700
60 学校訪問指導事業	学校教育課	講師派遣数(人)	↑	236	236	246	230	246	224	B	小学校、中学校及び幼稚園における学習指導等の研究、研修の充実を目的とし、主に授業研究会に参加して指導助言を行った。指導者の訪問には、指導主事や学校教育指導委員等を充てている。	246

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
61 研究指定校事業	学校教育課	市研究指定校(校)	↑	7	10	8	10	10	13	A	学校教育課題の具体的、実践的な解決を図り、学校教育の充実・改善に資するために学校を指定して教育研究を委嘱した。研究の充実及び研究成果の普及等について、指導主事が指導・支援を行っている。H23年度からは小中一貫教育の全市的導入に向けて、3中学校区に指定を行ったが、指導・支援の内容等について検討していく必要がある。	12
62 教育振興事業	学校教育課	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較:小学校4年生国語(ポイント)	↑	110.4	110.4	110.8	109.4	111.1	109.2	B	小学4年, 6年, 中学2年の全児童生徒を対象に, 国語・算数・数学・英語の全国標準学力検査NRTを実施している。盛岡市全体の状況を分析し, その結果を各校に提供するとともに, 課題を克服するための授業改善等の在り方について指導している。各校においても, 授業改善への取組や, 児童生徒一人一人の実態把握とそれに基づく指導の充実, 調査結果を活用している。国語においては小・中ともに全国水準に比べ高い状況を維持しているが, H22年度の結果に比べて若干の低下傾向が見られるので, さらに新学習指導要領に応じた指導の改善が必要とされる。算数・数学においては小・中ともに上昇傾向が見られるので, さらに小学校高学年段階からの一人一人の実態に即したきめの細かい指導の継続・充実していく。	112.0
		小中学校学力検査の全国水準(100)との比較:小学校4年生算数(ポイント)	↑	107.8	108.0	109.2	108.0	109.9	110.4	A		112.0
		小中学校学力検査の全国水準(100)との比較:中学校2年生国語(ポイント)	↑	109.2	109.6	110.4	108.0	110.8	107.6	B		112.0
		小中学校学力検査の全国水準(100)との比較:中学校2年生数学(ポイント)	↑	100.6	100.6	104.5	101.8	105.3	102.8	B		108.0
63 幼稚園と小学校の交流	学校教育課 市立幼稚園	交流会の実施回数(回)	↑	7	18	8	20	20	23	A	日常あるいは行事を通じた園児・児童の交流活動を行っている。また, 活動や授業を参観し合う等, 教員同士の交流も実施している。発達段階における園児・児童の実態はもちろんのこと, 各校種の教育課程や指導・支援のあり方等を共有することによって, 幼小連携の充実を図っている。	12

②豊かな心の育成

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
64 平和教育推進事業	学校教育課	中学生派遣者数 (人)	→	6	6	6	6	6	6	A	盛岡市内の中学生及び教員を被爆地である広島へ派遣し、原爆資料館等の見学や平和記念式典への参加を通して、戦争の悲惨さを認識するとともに、平和の尊さについて理解を深めた。	6
65 生徒指導強化推進事業	学校教育課	不登校児童生徒 出現率：小学校 (%)	↓	0.28	0.23	0.28	0.17	0.28	0.12	A	不登校児童・生徒出現率をさらに減少させるため、未然防止策と再登校支援策の両面から事業を実施した。未然防止策の重点としては、小中学校の引継ぎ強化中学校1年生の不登校防止を重点的に取り組んだ。再登校支援策の重点としては、「ひろばモリーオ」との連携と「いきいきスクール」の継続実施があげられる。 小・中学校ともに計画値を大きく下回っており、今後も、未然防止と早期対応を継続して進めていく必要がある。	* 0.31
		不登校児童生徒 出現率：中学校 (%)	↓	2.66	2.31	2.65	2.54	2.64	2.24	A		
66 適応指導教室事業	教育研究所	通級児童生徒の 学校復帰率(%)	↑	15.2	21.2	22.9	21.4	24.6	36.1	A	適応指導教室に36名が通級し、13名が学校へ復帰することができた。H22年度からモリーオ通信を発行するとともに、状況報告様式を改善し学校との連携を強めている。今後学校との連携の強化とともに、モリーオ見学会の実施、親の会の充実等、不登校児童生徒の保護者との連携や支援を充実させていく。	30.0
67 少年教育促進事業	生涯学習課 公民館 図書館 区界高原少年自然の家	参加者数(人)	↑	11,330	8,358	11,400	7,477	11,550	4,462	D	地域住民と交流しながら自然体験などの体験活動を通して、青少年の健全育成を図るための事業を実施したが、震災等の影響で実施事業が減少した。 今後、事業内容の充実を図っていく必要がある。	12,000
68 子どもの読書推進事業	生涯学習課 公民館 図書館	参加者数(人)	↑	4,315	2,638	4,350	7,658	6,034	3,676	C	読み聞かせなどを通じて情操豊かな子どもを育てるため、読書の意義や重要性に関する講座を実施したが、震災等の影響で実施事業が減少した。 今後は教育委員会と保健福祉部が連携し、事業の一層の充実を努める。	4,500
69 環境啓発事業 (きれいな街づくり運動図画コンクール)	環境企画課	応募校数(校)	↑	38	38	41	40	41	40	B	小学生のきれいな街づくりに対する理解と関心を深めるとともに、自然を大切にすることを養い、より良い街づくりの推進の一環として、市内の小中学生を対象に「きれいな街づくり運動」図画コンクールを毎年実施している。 画題対象を工夫し、応募数増加に結びつくよう今後も市教研図工部会の協力を得て目標を達成できるよう継続して実施する。	41

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
70 子どもエコクラブ支援事業	環境企画課	登録団体数(団体)	↑	7	7	8	8	9	9	A	子どもたちの環境保全への高い意識を醸成することを目的として国が後援している「子どもエコクラブ事業」において、市が盛岡市域の事務局として、市内で子どもエコクラブ活動をする方々と全国事務局との連携を図り、子どもたちが地域の中で主体的に環境に関する活動を行えるよう支援する。H23年度から実施主体が国から財団法人へ変更となっているが、市は引き続き地域事務局として支援を続けている。 H23年度から登録方法が変わり市事務局が募集案内する事務はなくなったが、環境イベントやパネル展など機会を捉え募集案内のチラシを配付するなど、事業の周知を図る必要がある。	10
		参加人数(人)	↑	229	229	230	184	230	188	B		250
71 水生生物による水質調査事業	環境企画課	参加団体数(団体)	↑	12	11	13	11	13	15	A	河川にすむ生物を観察することにより、身近な河川の水質保全に関する市民の意識を涵養することを目的として国が実施している全国水生生物調査事業において、市が小中学校や子どもエコクラブなどに参加を呼びかけ、参加団体に対する調査方法の説明や助言等を行う。昨年度より参加団体が増え、参加者数は増加したが計画値にはいたらなかった。 参加者数を確保することが課題であり、小学校の積極的な参加を働きかける必要がある。	15
		参加人数(人)	↑	662	694	665	437	663	634	B		700
72 小学校第3・4学年社会科補助教材「ごみとわたしたち」の作成	資源循環推進課	発行部数(部)	→	4,300	4,300	4,300	4,000	4,000	4,000	A	H23年度は小学校3・4年生用の社会科補助教材として「ごみとわたしたち」と「指導の手引き」を作成した。今後も、「ごみとわたしたち」、ナレーション入りのDVDなど、授業のほか多方面でも活用できるものを作成する。	4,300
73 資源集団回収報奨金交付事業	資源循環推進課	登録団体数(団体)	↑	504	504	504	504	507	505	B	年3回以上集団回収を実施した団体に対し報奨金を交付した。さらなる市民運動の育成と資源再利用・ごみ減量を図るため、登録団体数や資源集団回収量の増加が課題である。	514
再掲 55 教育振興運動事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

③健やかな体の育成

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
74 学校保健事業	学校教育課	定期健診受診率 (%)	→	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	A	幼稚園・小中学校の児童生徒の健全育成を支援するため、定期健康診断等を実施した。 家庭の事情等により若干の未受診者がいる。対象者全員が受診するよう、個別連絡等の手段による周知を徹底する。	99.6
75 学校保健関係事業	学校教育課	就学前健康診断 受診率 (%)	↑	99.3	99.0	99.6	99.6	99.6	99.2	B	就学前の子どもたちに健康診断を実施する。 家庭の事情等により若干の未受診者がいる。対象者全員が受診するよう、個別連絡等の手段による周知を徹底していく。	99.6
76 学校体育振興事業	学校教育課	体力テスト各種目の全国平均を上回る種目数 :小学校96種目 (種目)	↑	49	47	50	49	52	39	C	体力・運動能力調査で全国平均を上回る種目数は、前年度から小学校では10種目、中学校では1種目下回った。中学校男女は50m走と1年女子のハンドボール投げと3年女子握力を除く全ての種目で全国平均を上回り高い数値を維持している。	61
		体力テスト各種目の全国平均を上回る種目数 :中学校48種目 (種目)	↑	37	40	41	41	41	40	B	市全体の課題は、走力、瞬発力、小学校の握力・投力であり、各校に、児童生徒の体力運動能力の分析、体育授業の改善、体力向上の取組、外遊びの奨励など意図的な取組が推進されるよう働きかけを行っていく。	43
再掲 55 教育振興運動事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

実施施策(3)家庭や地域の教育力の向上

【評価指標】

	担当課等		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実績の分析と今後の課題	
家庭教育支援事業の参加者数	生涯学習課	↑	6,251人	6,848人	6,300人	6,954人	6,350人	5,492人	B	乳幼児を持つ親を対象に、子育てについての知識や技術を学び交流を図った。今後は家庭教育・子育て支援講座等の事業内容の充実を図るとともに、ICT等を活用した情報提供に努める。	6,500人
家庭教育支援事業参加者の満足度	生涯学習課	↑	96.0%	100.0%	100.0%	83.1%	100.0%	89.8%	A	住民ニーズの把握に努め、家庭教育・子育て支援講座等の事業内容の充実を図る。	100.0%
学校支援ボランティア登録者数	生涯学習課	↑	649人	825人	650人	761人	1,000人	523人	D	学校支援地域本部の実施校数は拡大しつつあるが、実施校の変更に伴いボランティアの登録数は伸び悩んでおり、市内全域への拡大には至っていない。	700人

＜具体事業＞

①家庭教育への支援の充実

事務事業名	担当課等	指 標		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値
						計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題	
77 家庭教育を考えるつどい	生涯学習課	参加者数(人)	↑	100	132	500	600	600	700	A	学校・家庭・地域連携シンポジウムを開催して家庭教育支援の事業を行なった。H20年度まで国庫委託事業を活用して講演会等の事業を行っていたものが、委託事業の廃止に伴い大規模な講演会ができなくなった。	150
78 地域社会教育促進事業(家庭教育)	中央公民館	参加者数(人)	↑	2,014	2,014	2,092	2,266	2,380	1,990	B	学習運営研修会(事業説明会)、講師派遣、講師謝金の支援、公開講座、学びのつどい(事例発表会)。学校行事との日程重複のため、参加者減。今後は、日程調整及び集客力の高い講師の選出に努める。	2,200
79 なでしこ幼児家庭教育学級	中央公民館	参加者数(人)	↑	382	384	450	328	—	—	—	H22年度をもって事業廃止	450

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
80 ブックスタート事業	健康推進課 健康福祉課 生涯学習課	「家でもやってみよう」と回答した親の割合(%)	↑	36.2	36.2	37.0	34.2	36.6	36.9	A	乳幼児健診等の機会に読み聞かせを行うなど絵本に親しむよう啓発に取り組んだ。毎年会議等で反省評価を行い、内容の充実を図っている。三課の協働事業であり、連携を図りながら進めている。 ボランティア育成及び育成後の研修の充実が課題であり、研修会を実施してスキルアップを図る。	40.0
		ボランティア登録数(人)	↑	49	51	51	53	53	43	B		55
81 親子ふれあい体験事業	生涯学習課 公民館 区界高原少年自然の家	参加者数(人)	↑	814	1,049	1,181	818	1,344	1,378	A	自然体験活動などを通じて親子のふれあいの機会をつくり、参加型で家庭教育について考える事業を実施した。今後も事業内容の充実を図る必要がある。	900
再掲 29	家庭教育支援事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 55	教育振興運動事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

②地域の教育力の向上

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
82 社会教育関係団体への活動助成	生涯学習課	関係団体数(団体)	→	10	10	10	9	9	9	A	子どもたちの健全育成に努めている関係団体へ活動補助金を交付した。 近年、補助金交付から、事業実施にあたっての助言や会場提供など、支援方法を変えている。今後も、団体が自立して活発な活動が出来るような支援方法を検討していく必要がある。	10
83 保育所地域活動事業	児童福祉課 保育所	実施か所数(か所)	↑	52	53	54	55	59	58	B	保育所において、老人福祉施設への訪問や地域のお年寄りを招いての世代間のふれあい活動を行った。市内認可保育所全園で実施することを目標とするが、法人によって考え方が異なる場合がある。	54
84 学校支援地域本部事業	生涯学習課	ボランティア活動登録者数(人)	↑	649	825	650	761	1,000	523	D	学校支援地域本部の実施校数は拡大しつつあるが、実施校の変更に伴いボランティアの登録数は伸び悩んでおり、市内全域への拡大には至っていない。	700
再掲 32	放課後子ども教室推進事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 35	少年指導員事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 55	教育振興運動事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

実施施策(4)子どもを取り巻く有害環境対策の推進

【評価指標】

	担当課等		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実績の分析と今後の課題	
補導件数	市民活動推進課 男女共同参画青少年対策室	↓	74件	76件	150件	68件	150件	44件	A	目標を大きく下回り、一昨年に比べ更なる減少傾向である。 しかし、補導活動時間のずれにより、実態把握が困難な状況にあるのではないかと いう点が課題である。	* 150件
刑法犯少年件数	市民活動推進課 男女共同参画青少年対策室	↓	241件	247件	282件	177件	282件	144件	A	目標値を大きく下回り、一昨年に比べ更なる減少傾向である。	* 282件

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
85 街頭補導活動	少年センター	街頭補導活動の回数(回)	→	592	533	508	426	508	370	C	全体事業の中で周知・啓発活動の割合が増加したこと、大震災の余震で巡回を見合わせたこと、郊外への大型店の進出により未成年者を取り巻く環境に変化が生じたこと等から、街頭補導活動の回数が減少した。 今後は、環境の変化に応じた街頭補導活動の見直しを含め、対策を講じなければならない。	592
86 少年相談活動	少年センター	相談人数(人)	→	50	18	50	22	50	21	D	未成年者に関する相談窓口が様々な分野毎に設置されていることから、当センターにおける相談回数は目標回数を下回った。 今後は、相談窓口のPRに努めるとともに、電子メールでの相談への対応など、相談方法の検討を継続していく。	50
87 環境点検活動	少年センター	環境点検活動(回)	→	2	3	3	1	3	1	D	有害図書自動販売機の設置数が頭打ちとなっていることから、状況確認のための点検回数となった。 今後も、継続して状況を確認し、動向を見守っていく。	2

施策の基本的方向4 子育てを支援する生活環境の整備

子育て世帯が安心して快適な生活を営めるよう、子育て世帯に配慮した公営住宅の整備や道路交通環境の充実に努めるとともに、安心して親子で外出できるよう公共施設等のユニバーサルデザインによる環境整備などを推進します。

実施施策(1)良好な住宅の確保

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
				計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実績の分析と今後の課題		
市営住宅の実質入居率	建築住宅課	↑	94.0%	94.0%	94.5%	92.5%	94.5%	93.5%	B	青山二丁目、三丁目アパート建替事業に伴う移転者のための空室を確保している。	95.0%

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
88 市営住宅維持管理事務事業	建築住宅課	募集戸数(か所)	↑	65	57	67	88	67	78	A	年4回の定期募集(4, 7, 10, 1月)を実施した。	70
89 あんしん賃貸支援事業	建築住宅課	協定を締結した支援団体の数(団体)	↑	2	1	2	1	1	0	D	あんしん賃貸住宅及び同協力店の登録促進等、窓口においてパンフレットの配布や情報の提供を行う。	3

実施施策(2)良好な居住環境の確保

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
				計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実績の分析と今後の課題		
市営住宅全戸のうちバリアフリー化された戸数の割合	建築住宅課	↑	33.0%	36.0%	37.0%	37.6%	38.0%	38.0%	A	H23年度は、建替えた公営住宅においてバリアフリー化を行った。引き続き高齢者仕様への改善等の事業を進める。	38.0%
市民アンケート調査で「快適な居住環境である」と答えた市民の割合	道路管理課	↑	47.7%	46.0%	51.8%	46.0%	51.8%	45.5%	B	計画策定当初の目標を下回り、市民満足度は前年度より微減した。今後も、道路整備はもとより、除排雪業務など良好な維持管理に努める必要がある。	55.0%

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
90 公園等維持管理事業	公園みどり課	安全領域改善遊具数(%)	↑	96.0	96.7	100.0	100.0	—	—	—	H22年度事業完了	100.0
		安全遊具更新箇所数(か所)	↑	—	—	—	—	16	16	A	都市公園安全安心対策緊急総合事業により、16公園83遊具の更新を実施した。今後とも計画的に遊具の更新を実施していく。	65
91 遊び場整備事業	児童福祉課	整備件数(件)	→	2	0	2	0	2	0	D	町内会等が地域の遊び場を魅力ある憩いの場として整備する場合に助成するもの。H23年度は整備箇所がなかった。	2
92 公営住宅建設・市営住宅リフォーム事業	建築住宅課	整備戸数(戸)	↑	918	918	944	944	966	361	D	建設事業については公営住宅建設基準に基づきバリアフリー化等を行った。既設の公営住宅についても予算の範囲内において個別の改善事業を実施した。今後は、公営住宅の長寿命化に向けた取り組みのため予算の確保が課題となる。	1,060

実施施策(3)安全な道路交通環境の整備

【評価指標】

	担当課等		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実績の分析と今後の課題	
無違反の歩行者・自転車が事故にあった件数	交通政策課	↓	292件	345件	406件	314件	397件	279件	A	前年比で1割減少し、H21年以降は減少傾向にあることから、歩道や自転車走行空間の整備の効果と見込まれる。 今後は、国・県等の関係機関と連携した安心安全な道路交通環境の整備により、一層の交通事故防止を図る必要がある。	372件

＜具体事業＞

事務事業名	担当課等	指標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
93 交通安全施設等整備事業	道路建設課	歩道整備延長(m)	↑	—	—	281	270	660	649	B	ほぼ計画どおり達成できたが、今後も予算確保とともに、地権者の理解を得られること、関係管理者との調整が円滑に進むことが課題である。	1,465
94 通学路安全強化促進事業	道路管理課	防護柵設置か所数 (か所)	↑	15	15	16	16	18	19	A	計画策定当初の目標を上回った。今後も緊急に交通安全を確保する必要がある通学路について整備に努める必要がある。	20
95 通学路夜間安全対策促進事業	道路管理課	道路照明等設置か所数 (か所)	↑	72	72	73	76	79	79	A	計画策定当初の目標は達成できた。今後も緊急に交通安全を確保する必要がある通学路について整備に努める必要がある。	77

実施施策(4)安心して外出できる環境の整備

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
				計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実績の分析と今後の課題		
市道改良率	道路管理課	↑	73.0%	73.0%	73.4%	73.3%	73.6%	73.4%	B	計画策定当初の目標を若干下回った。今後も道路利用者の安全を確保するために市道整備に努める必要がある。	74.3%
市民アンケート調査で「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合	保健福祉部	↑	16.2%	16.0%	17.2%	15.9%	17.8%	14.6%	B	保育料の軽減や保育所の定員増、もりおか子育て応援パスポート事業の拡充、赤ちゃんの駅の設定など各種事業の推進に取り組んでいるが、市民への周知が十分でないことも考えられるため、施策の推進と共に事業の周知にも努めていく必要がある。	19.4%

<具体事業>

①公共施設・公共交通機関・建築物等のバリアフリー化

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
96 高齢者・障がい者にやさしいまちづくり事業	道路管理課	段差解消・点字ブロック設置か所(か所)	↑	294	294	365	364	425	422	B	計画策定当初の目標を若干下回ったが、今後も可能な限りすべての人に配慮するユニバーサルデザインを踏まえたまちづくりを進める必要がある。	500

②子育てにやさしい環境整備

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
97 赤ちゃんの駅設置事業	児童福祉課	設置箇所数(か所)	↑	—	—	—	28	38	54	A	街中で授乳やオムツ替えができる店舗等を赤ちゃんの駅DAKKOとして指定し、広く情報提供することにより赤ちゃん連れでも安心して外出できる環境づくりを進めた。事業者が整備をした場合の費用に対し補助金を交付し普及促進を図った。	60

施策の基本的方向5 職業生活と家庭生活との両立の推進

仕事と子育ての両立の実現を図るため、関係機関や団体と連携しながら、男性を含めた働き方の見直し等について事業者や労働者の理解が得られるよう、意識啓発等をより積極的に推進します。

実施施策(1)多様な働き方の実現と男性を含めた働き方の見直し

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値
				計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実績の分析と今後の課題	
育児休業取得率(女性)	企業立地雇用課	↑	84.5%	84.5%	85.6%	—	—	—	H23年度調査実績なし。 今後実態把握のため、市内の各事業者 に対し、調査を行う必要がある。	90.0%
育児休業取得率(男性)	企業立地雇用課	↑	2.1%	2.1%	2.7%	—	—	—		5.0%

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
98 男女共同参画情報等提供事業	男女共同参画 青少年対策室	女性情報紙の発行 部数(部/回)	→	138,000	139,800	139,800	139,700	139,000	140,600	A	男女が対等なパートナーとして家庭や地 域活動に参加し、子育てを地域全体で支え るための意識啓発を行った。広報もりおか に折込み、市民に全戸配布した。	138,000
99 就労支援制度の普及活動	企業立地雇用課	育児休業取得率 :女性(%)	↑	84.5	84.5	85.6	—	—	—	H23年度においては、厚生労働省作成の 普及啓発ポスターを本庁及び所管指定管 理施設で掲示した。 今後は、HPでの普及や関係機関と連携 した普及活動を行う必要があるほか、毎年 度の実績調査が行われず実績値把握が困 難なことから、調査周期等について検討し ていく必要がある。	90.0	
		育児休業取得率 :男性(%)	↑	2.1	2.1	2.7	—	—	—		5.0	
100 小中学生職業体験事業	商工課	実施対象校(校)	→	1	1	1	1	1	1	A	小学生を対象として商店街で小売体験を 行なうことで、将来の職業について考える とともに、地域で働く人たちへの理解を深め た。売り上げも伸びイベントとしては盛況 であり、今後さらに子どもの参加者を増や す工夫が必要となる。	1
		実施回数(回)	→	1	1	1	1	1	1	A		1
101 盛岡市高校生インターンシップ事業	企業立地雇用課	就業体験者数(人)	→	100	104	100	117	100	96	B	高校生と企業のマッチングを行い、市内 の様々な事業所でインターンシップを行っ た。 希望者の希望業種と受入企業の業種が マッチせず、実施に至らない事もあり、受入 企業の職種拡大などが必要である。	100
102 高校生スキルアップ支援事業	企業立地雇用課	参加者数(人)	→	100	87	120	156	100	120	A	企業経営者や社員の講話、グループディ スカッション、模擬面接のほか、入社前には ビジネスマナー研修を行った。 ビジネスマナー研修は、他機関で同様の セミナーが開催されることから、共催等での 対応について検討する必要がある。	100

実施施策(2)仕事と子育ての両立の推進

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
				計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実績の分析と今後の課題		
待機児童数	児童福祉課	↓	33人	33人	21人	43人	18人	46人	B	H22年5月からH23年4月までの1年間で、認可保育所の定員を179名増やしたが、それを上回る保育所入所申し込みがあり、待機児童数が増加した。	10人

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
103 放課後児童健全育成事業 (地域児童クラブ等運営事業)	児童福祉課	実施か所数(か所)	↑	36	36	36	36	39	39	A	日中、保護者のいない児童の健全育成を図るため、委託事業により各地区で児童クラブを開設運営した。H23年度は桜城小学校区、土淵小学校区、城北小学校区に新たに3箇所新設した。	40
		利用登録児童数 (人) ※毎年5月1日現在 小1～小3	↑	1,207	1,207	1,257	1,222	1,307	1,259	B	※ 参考:小4～小6の利用登録児童数 H21年度 399人 H22年度 420人 H23年度 470人	1,457
再掲 22 通常保育事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 23 延長保育事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 24 休日保育事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 25-1 病児・病後児保育事業 (病児対応型・病後児対応型)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 25-2 病児・病後児保育事業 (体調不良児対応型)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 26 幼稚園預かり保育事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 27 認定子ども園の支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 30 児童館管理運営事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 31 児童館整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
再掲 32 放課後子ども教室推進事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

施策の基本的方向6 子どもの安全の確保

子どもを事故や犯罪、情報化の進展に伴う有害環境等から守るための取組を推進します。また、交通安全の確保や公園等の遊具の点検、修繕による環境整備を進めるとともに、関係機関と連携した情報提供や広報啓発活動を推進します。

実施施策(1)子どもの交通安全の確保

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度			H26年度 目標値		
				計画値	実績値	計画値	実績値	達成度		H23年度実績の分析と今後の課題	
市内での幼児・小中学生における交通事故発生件数	市民活動推進課	↓	82件	72件	72件	58件	58件	66件	B	交通安全教室や街頭指導等により一定の効果を上げているものの、なお一層の啓発が必要である。	70件

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度		H23年度実施内容及び今後の課題	
104 交通安全対策事業	学校教育課	交通安全教育の実施率(%)	→	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	A	交通安全教育は全校で実施されているが、児童生徒が巻き込まれる交通事故は多発していることから、継続して日常的に交通安全教育の推進に取り組む必要がある。	100.0
105 交通安全教室開催事業	市民活動推進課	開催回数(回)	→	268	273	273	275	276	266	B	回数・人数とも、計画値を下回ったものの、一回あたりの参加者数は若干増加したため、効果的な開催ができた。 教室の内容について、交通ルールの改定等社会の変化に応じて今後も更なる工夫が必要である。	268
		参加者数(人)	→	35,055	35,039	35,039	33,587	33,632	33,248	B		35,055
106 交通指導員活動事業	市民活動推進課	活動延日数(日)	→	26,930	27,218	27,218	27,910	27,910	27,950	A	目標を達成できた。 交通指導員の高齢化が今後の課題である。	26,930
		交通指導員数(人)	→	173	173	178	178	179	185	A		173

実施施策(2)子どもを犯罪等の被害から守るための活動の推進

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
				計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実績の分析と今後の課題		
補導件数	男女共同参画青少年対策室	↓	74件	76件	150件	68件	150件	44件	A	目標を大きく下回り、一昨年に比べ更なる減少傾向である。 しかし、補導活動時間のずれにより、実態把握が困難な状況にあるのではないかと いう点が課題である。	* 150件
刑法犯少年件数	男女共同参画青少年対策室	↓	241件	247件	282件	177件	282件	144件	A	目標値を大きく下回り、一昨年に比べ更なる減少傾向である。	* 282件

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
107 出前！消費者講座事業	消費生活センター	消費者講座受講人数(人)	→	10,000	14,530	12,000	10,400	12,000	7,327	C	H23年度前半は震災の影響により減少した。 プレスリリースなど広報の工夫が必要である。	10,000
再掲 85 街頭補導事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 86 少年相談活動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

実施施策(3)子どもの安全対策

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値		
				計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実績の分析と今後の課題			
公園や小中学校の遊具等が要因となった子どもの事故件数	公園みどり課	→	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	A	遊具に起因する事故は、定期点検の実施などによりなかったものの、誤った使い方による事故は依然としてあるので、不断の啓発活動が必要である。	0件

〈具体事業〉

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
108 児童安全環境づくり事業	児童福祉課	事業参加人数(人)	↑	160	80	100	46	100	60	C	盛岡市母親クラブ連絡協議会との共催により子育てフォーラムを開催した。食の安全を通じた児童の安全な環境づくりについて学び啓発を行った。	200
109 地域ぐるみの学校安全対策事業	学校教育課	登下校時の交通事故件数(件)	↓	11	20	10	18	10	17	D	学校で交通安全教室の開催や交通安全指導を行うとともに、スクールガード(地域ボランティア)に協力依頼し、登下校時等児童生徒の安全確保に努めた。	9
		登下校時の不審者情報件数(件)	↓	69	57	68	38	67	54	A	登下校中の交通事故や不審者情報は多発していることから、継続して日常的に交通安全教育の推進に取り組む必要がある。	63
110 雨水施設等維持管理事業	下水道施設管理課	整備延長(m)	↑	10	53	93	91	131	133	A	H23年度はネットフェンス42mの補修を実施し、河川・水路への転落防止について、より一層の安全確保に努めた。 H26年度に目標値を達成するためには、予算の確保が重要である。	250
111 盛岡市立小学校及び幼稚園遊具保守点検事業	(教委)総務課	点検実施施設数(施設)	→	50	25	50	24	0	0	A	H21年度及びH22年度で専門業者による点検を終了し、H23年度は遊具の日常点検の講習会を行った。 H25年度以降、定期的に専門家による保守点検業務委託を実施する必要がある。	50
112 遊具修繕事業	(教委)総務課	改修済遊具数/改修必要遊具件数(156基)(%)	↑	51.0	43.0	45.0	45.3	16.9	4.3	D	H21年度及びH22年度に保守点検を実施した結果、修繕が必要な遊具は207基(点検結果Cランク185、Dランク22)であった。H23年度は震災関係の修繕を優先せざるを得ない状況があり、ほとんど遊具修繕を実施できなかった。 今後は診断結果に基づき、順次修繕を実施していく必要がある。	100.0

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
113 小中学校危険樹木診断整備事業	(教委) 総務課	樹木整備実施済 み樹木の割合(%)	↑	—	49.3	54.0	51.1	58.1	51.5	B	H20年度までに終了している樹木診断の結果に基づき、危険度の高いものから順次整備を行っている。H23年度は新たに発生した危険樹木を多く処理せざるを得ず、樹木診断で危険とされた樹木をあまり処理できなかった。 今後は予算を確保の上、整備を進めていく必要がある。	100.0
		樹木診断実施済 み小中学校数 (校)	↑	0	69	69	69	69	69	A		69
再掲 30	児童館管理運営事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 31	児童館整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 32	放課後子ども教室推進事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 90	公園等維持管理事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 94	通学路安全強化促進事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 95	通学路夜間安全対策促進事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 103	放課後児童健全育成事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

施策の基本的方向7 保護を必要とする子どもへの取組の推進

児童虐待の防止及び早期発見のため、関係機関と連携した取組を推進するほか、父子家庭を含めたひとり親家庭等の自立支援策の充実を図ります。また、障がい児施策については、発達障がいへの適切な対応や支援を一層推進します。

実施施策(1)児童虐待防止対策の充実

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
				計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実績の分析と今後の課題		
虐待相談が解決した割合	児童福祉課	↑	35.0%	32.8%	35.7%	48.9%	49.6%	44.2%	B	虐待相談の終結を問題解決としたが、再開の可能性は高い。終結後の関係機関の見守りを継続し、変化あった場合、すぐに対応する体制を整えておく。	38.5%

<具体事業>

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
114 児童養育支援活動事業 (児童虐待防止ネットワーク)	児童福祉課	会議開催回数 (回)	→	5	5	5	4	5	5	A	関係機関との連携をとりながら適切な支援を行えるよう努めた。	5
		虐待の実相談件数 (件)	→	130	157	135	173	130	142	A		130
再掲 2 乳児家庭全戸訪問事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 13 家庭相談員活動事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

実施施策(2)ひとり親家庭の自立支援の推進

【評価指標】

	担当課等		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度			H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度		H23年度実績の分析と今後の課題
母子家庭の就業支援事業参加人数	児童福祉課	↑	21人	35人	35人	61人	66人	64人	B	母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業, 母子家庭高等技能訓練促進費事業及び母子家庭自立支援プログラム策定事業を進め, 母子家庭の母の就業を支援した。	54人
母子家庭の就業支援事業により就業した割合	児童福祉課	↑	47.6%	31.4%	56.6%	67.6%	84.8%	85.9%	A	母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業, 母子家庭高等技能訓練促進費事業及び母子家庭自立支援プログラム策定事業を進め, 母子家庭の母の就業を支援した。	75.8%

〈具体事業〉

①相談機能の充実

事務事業名	担当課等	指標		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度			H26年度 目標値	
						計画値	実績値	計画値	実績値	達成度		H23年度実施内容及び今後の課題
115 婦人相談事業	児童福祉課	相談延べ件数 (件)	→	900	1,250	900	1,573	900	1,110	A	様々な問題を抱えた女性の相談に対応し, 問題解決に向けた適切な指導を行うほか, 母子生活支援施設への入所などの保護を行った。	900
116 母子自立支援員による相談・指導	児童福祉課	相談延べ件数 (件)	↑	2,382	2,250	2,385	5,973	5,700	7,155	A	母子家庭や父子家庭の親, 寡婦を対象に, 生活等の相談に応じ, その自立に必要な情報提供及び指導を行った。	2,400
再掲 13 家庭相談員活動事業	—	—	—	—	—							

②就業支援対策の充実

事務事業名	担当課等	指標		H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度			H26年度 目標値	
						計画値	実績値	計画値	実績値	達成度		H23年度実施内容及び今後の課題
117 母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業	児童福祉課	支給人数(人)	↑	7	9	9	6	9	1	D	母子家庭の母親が就業に向けた資格取得等のために講座を受講した場合に, 講座受講料の一部を支給した。	10
		受給者のうち就業した母の割合(%)	↑	42.9	55.5	55.5	83.3	88.9	100.0	A		70.0
118 母子家庭高等技能訓練促進費事業	児童福祉課	支給人数(人)	↑	2	15	15	30	31	39	A	母子家庭の母親が就業に結びつく資格修得のために2年以上修業した場合に, 訓練給付金を支給した。	8
		受給者のうち就業した母の割合(%)	→	100.0	20.0	100.0	66.7	100.0	58.8	D		100.0
119 母子家庭自立支援プログラム策定事業	児童福祉課	プログラム策定数(人)	↑	12	11	11	25	26	24	B	母子家庭の母の自立支援に向けたプログラムを策定し, ハローワークと連携して就業に結びつけた。	15
		プログラムを策定したうち就業した母の割合(%)	↑	41.7	27.2	50.0	64.0	65.4	66.7	A		70.0

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
120 母子家庭等就業・自立支援センター事業	児童福祉課	就業した人数(人)	↑	—	—	4	14	16	15	B	母子家庭の母等、寡婦を対象に就業相談や就業情報の提供などの就業支援サービスを行った。臨時、パート雇用が就業実績の大半を占めることから、フルタイム雇用を増やすことが課題である。	12
121 ひとり親支援講座事業	男女共同参画青少年対策室 女性センター	定員数(人)	↑	15	49	36	36	32	32	A	初心者を対象としたパソコン講座ではあるが、受講生のスキルに幅があるため、一人一人に合わせたスキルアップができるようプログラムを見直していく。	20

③子育て・生活環境の整備

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
122 母子生活支援施設管理運営事業	児童福祉課	年間措置世帯数(人)	→	36	39	36	38	36	36	A	母子家庭等の母子等を入所させ、保護するとともに、自立の促進のために生活を支援した。	36
123 母子家庭等日常生活支援事業	児童福祉課	登録人数(人)	↑	60	65	65	72	80	76	B	母子家庭や父子家庭の親、寡婦が、疾病などの事由により一時的に生活援助や保育サービスが必要な場合に、支援員を派遣する。事業の実施主体は県、事業の周知と利用登録の申請受付を市が行う。	80
再掲 22 通常保育事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
再掲 88 市営住宅維持管理事務事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

④経済的支援の充実

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
124 母子・寡婦福祉資金貸付事業	児童福祉課	新規貸付件数(件)	→	85	123	85	125	85	64	C	母子家庭の母や寡婦の自立を図るための資金や子どもの就学(高校・大学・専修学校等)のための資金など、生活の安定と向上及び子どもの健やかな成長を図るため資金の貸し付けを行った。	85
125 ひとり親家庭等医療費給付事業	医療助成年金課	受給者証申請率(%)	↑	90.5	90.5	91.0	91.7	92.0	90.7	B	ひとり家庭等に対して医療費の一部を給付することにより、適正な医療を確保し福祉の増進に寄与した。 引き続き制度の周知を図っていく必要がある。 (H22年10月1日から父子家庭も対象とし、名称を「ひとり親家庭等医療費給付」と変更した。)	100.0
126 児童扶養手当支給事業	児童福祉課	受給資格者の人数(人)	→	2,882	2,992	2,992	3,178	3,300	3,220	B	ひとり親家庭の親等の世帯の経済的安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給した。	3,300
再掲 10 要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

実施施策(3)障害児施策の充実

【評価指標】

	担当課等	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度			H26年度 目標値		
				計画値	実績値	計画値	実績値	達成度		H23年度実績の分析及今後の課題	
18歳未満の障がい福祉サービス受給者数/障害者手帳所持者数(身体・療育・精神)	障がい福祉課	↑	45.9%	48.7%	49.0%	50.0%	51.3%	49.5%	B	居宅介護, 日常生活における基本的な動作の指導等集団への適用訓練を行う児童デイサービス等の障害福祉サービスを実施した。 障害者自立支援法等の改正により発達障がい者が障害福祉サービスの対象となったため, その数的把握が課題である。	50.0%

〈具体事業〉

事務事業名	担当課等	指標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度			H26年度 目標値		
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度		H23年度実施内容及び今後の課題	
127 重度心身障がい者医療費給付事業	医療助成年金課	受給者証申請率 (%)	↑	98.4	98.4	98.5	97.6	98.5	99.5	A	重度心身障がい者に対して医療費の一部を給付することにより, 適正な医療を確保し福祉の増進に寄与した。 引き続き制度の周知を図っていく必要がある。	100.0
128 中度身体障がい者医療費給付事業	医療助成年金課	受給者証申請率 (%)	↑	99.7	99.7	99.7	99.7	99.8	99.7	B	中度身体障がい者に対して医療費の一部を給付することにより, 適正な医療を確保し福祉の増進に寄与した。 引き続き制度の周知を図っていく必要がある。	100.0
129 ひまわり学園管理運営事業	障がい福祉課	延べ利用者数 (人)	↑	9,052	10,604	10,677	10,445	10,525	10,620	A	知的障がい児を通園させ保護するとともに, 日常生活に必要な知識や技能を与え, 集団生活に適應できるよう指導を行い, 障がい児の成長を助長する事業を実施した。 H24年度より児童発達支援センターとなる。 相談支援事業や保育所等訪問事業等, 新規事業の展開と充実が課題である。	10,800
130 母子通園事業	障がい福祉課	延べ利用者数 (人)	↑	2,016	2,262	2,298	2,172	2,217	2,489	A	心身の発達が遅滞傾向にあると思われる乳幼児に対し, 早期訓練を行うとともに, 保護者に対して, 障がいについての正しい理解と訓練の方法を指導する事業を実施した。 関係機関との連携や相談支援体制の充実を一層進めることが課題である。	2,400
131 おもちゃ図書館整備事業	障がい福祉課	延べ利用者数 (人)	↑	70	61	68	113	120	90	C	ひまわり学園の中に設置しているおもちゃ図書館を, 毎月第1, 第3土曜日に開館し, 心身障がい児の知能・感覚・運動機能の発達を促す事業を実施した。 絵本やおもちゃ等の充実が課題である。	96

事務事業名	担当課等	指 標	H21年度現状値 (計画策定時見込値)	H21年度 実績値	H22年度		H23年度				H26年度 目標値	
					計画値	実績値	計画値	実績値	達成度	H23年度実施内容及び今後の課題		
132 心身障害児居宅生活支援事業	障がい福祉課	利用者数(人)	↑	306	262	277	255	275	354	A	障害福祉サービスとして、身体介護、家事援助などの居宅において行われる居宅介護、日常生活における基本的な動作の指導等集団への適用訓練を行う児童デイサービス、介護者の疾病などにより短期間の入所を必要とする障がい児を入所させる短期入所をそれぞれ実施した。 発達障がい児が障害者自立支援法の対象となったため、需要の増加への対応が課題である。	336
133 身体障害者居宅生活支援事業	障がい福祉課	延べ利用者数(人)	↑	860	511	511	550	592	533	B	障がい児に対し、身体の障がいの部分を補うため車イス等の補装具費を支給するとともに、生活の利便を図るため紙おむつ等の日常生活用具の給付を行った。 申請が増加しており、一層適切・迅速な給付事務を行うことが課題である。	900
134 特別障害者手当等給付事業 (障害児福祉手当の給付)	障がい福祉課	延べ受給者数 (人)	↑	1,940	1,883	1,936	1,911	1,912	1,838	B	20歳未満で、日常生活において常時介護が必要な重度の障がい児を有する児童に対し手当を支給した。 一層適切・迅速な給付事務を行うことが課題である	1,950
135 特別児童扶養手当支給事業	障がい福祉課	受給者数(人)	↑	579	634	634	728	835	781	B	20歳未満で、日常生活において常時介護が必要な重度の障がい児を有する児童に対し手当を支給した。 一層適切・迅速な給付事務を行うことが課題である	600
136 特別支援教育事業	学校教育課	判断と同様の就学をした児童生徒の割合(%)	↑	84.4	86.6	85.4	88.1	86.4	91.2	A	障がいのある児童生徒の望ましい就学の場について判断を行った。 ・障害児就学指導委員・専門委員合同会議 ・障害児就学指導委員会(3回) ・障害児就学指導委員会専門委員会(3回) 保護者のニーズが多様化する中で、適正就学を推進していくことが今後の課題である。	89.4
再掲 44 乳幼児総合審査事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—